

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼CFO 古川 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼CFO 古川 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	351,285	293,323	1,086,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,481	231,058	33,295
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,789	231,405	35,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,033,500	1,804,592	1,062,032
発行済株式総数 (株)	2,801,600	3,131,700	2,811,700
純資産額 (千円)	1,901,485	3,249,647	1,998,008
総資産額 (千円)	1,995,810	3,462,947	2,383,359
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.14	76.30	12.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	12.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	93.8	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,020	25,240	97,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,408	938,127	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,489	1,428,957	31,416
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,500,611	1,955,062	1,442,183

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.79	11.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、生産や輸出が弱含みなものの、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に緩やかな回復基調を辿りましたが、足下では消費増税もあり、景気減速や企業業績の下振れ懸念がくすぶっています。一方、世界経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きに加え、中東・東アジアの地政学的リスクの影響により景気の減速が懸念される不透明な状況で推移しました。

当社の属する半導体業界では、先端技術をめぐる米中の摩擦が顕在化し、特定の分野に影響が出ているものの、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転関連のビジネスは拡大の一途を辿っており、これらの分野における旺盛な需要により活況を呈しております。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、AI関連の市場規模拡大を背景に、異業種からの参入や既存プレイヤーの事業強化の動きが顕著な競争環境にあるため、技術優位性に加え、市場ニーズを的確に捉えた製品・サービスの開発と速やかな市場投入が要求される事業環境にあります。このような環境下において、当社は、世界をリードする「AI Computing Company」となるべく、AIアルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアの一貫した開発体制を持つ強みを活かしたAIソリューションの提供により、人口減少や少子高齢化、それに伴う医療費増大といった社会課題解決や安心・安全社会の実現を目指しております。

当第2四半期において、当社はひきつづきAI分野に注力し、AI・ディープラーニング技術を活用した高精度に車両のナンバープレートを認識するソフトウェア「ZIA™ Plate」のライセンス提供を開始し、お客様から強い引き合いをいただいております。また、医療分野への取り組みとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の課題設定型産業技術開発費助成事業である「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業 / [研究開発項目] AIチップに関するアイデア実用化に向けた開発」において当社が強みを持つディープラーニングを活用した画像解析ハードウェア技術を用いた「癌コンパニオン診断用AI病理画像システム向けAIハードウェア研究開発」が採択されました。

当第2四半期の業績につきましては、LSI事業において画像処理半導体「RS1」の売上を計上したものの、IPコアライセンス事業においてはゲーム機向けを中心にランニングロイヤリティが減少するとともに、一部案件が下半期にシフトする結果となりました。また、プロフェッショナルサービス事業においては業務資本提携先であるヤマハ発動機株式会社より複数の案件を獲得したものの、NEDO受託収入(前年同期100百万円)の剥落および一部案件の下半期シフト等により、全体としては想定を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、293百万円(前年同期比16.5%減)となり、前年同期比減収となりました。利益面では、減収に加え、開発体制の強化のための人員増に伴う経費の増加により営業損失は207百万円(前年同期営業損失17百万円)となりました。また、NEDOからの上記助成事業および「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発に係る助成金を助成金収入として営業外収益に33百万円計上したものの、ヤマハ発動機株式会社との業務資本提携および第三者割当増資の実施に係る諸費用を新株発行費として営業外費用に56百万円計上したことにより、経常損失は231百万円(前年同期経常損失8百万円)、四半期純損失は231百万円(前年同期四半期純損失8百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

IPコアライセンス事業

新規AI IPライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入の計上により、売上高は82百万円となりました。

LSI事業

「RS1」およびAI FPGAモジュール「ZIA C3」の売上の計上により、売上高は111百万円となりました。

プロフェッショナルサービス事業

モビリティ関連を中心とした受託開発売上の計上により、売上高は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,563百万円となり、前事業年度末に比べ500百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が813百万円増加および売掛金が344百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は899百万円となり、前事業年度末に比べ579百万円増加いたしました。主な変動要因は、投資有価証券が602百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で213百万円となり、前事業年度に比べ172百万円減少いたしました。これは主に買掛金が136百万円減少したことおよび流動負債のその他に含まれる未払消費税等が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,249百万円となり、前事業年度末に比べ1,251百万円増加いたしました。これは2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた結果、当第2四半期累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ742百万円増加し、四半期純損失により利益剰余金が231百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ512百万円増加し1,955百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入（前年同期は47百万円の支出）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額344百万円、新株発行費56百万円、減価償却費46百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失231百万円、仕入債務の減少額136百万円、助成金収入33百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは938百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券および投資有価証券の取得による支出903百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,428百万円の収入（前年同期は33百万円の収入）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入1,428百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,131,700	3,131,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,131,700	3,131,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,131,700	-	1,804,592	-	1,823,803

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	320,000	10.22
株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川3丁目6番5号	285,000	9.10
若本賢一	宮崎県延岡市	78,029	2.49
山本達夫	東京都中野区	65,700	2.10
カブドットコム証券株式会社	千代田区大手町1丁目3番2号	59,100	1.89
三津久直	兵庫県淡路市	56,100	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	44,200	1.41
吹上了	京都府京都市北区	30,000	0.96
森戸啓至	神奈川県川崎市麻生区	28,700	0.92
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	0.89
計	-	994,829	31.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,127,100	31,271	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1単元の株式数は100株で あります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	3,131,700	-	-
総株主の議決権	-	31,271	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野四丁目 10番2号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を69株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,810	1,910,616
売掛金	566,997	222,557
有価証券	345,372	344,445
たな卸資産	7,472	9,250
その他	46,387	76,345
流動資産合計	2,063,041	2,563,215
固定資産		
有形固定資産	27,750	40,720
無形固定資産		
ソフトウェア	204,937	179,100
その他	25	25
無形固定資産合計	204,963	179,126
投資その他の資産		
投資有価証券	-	602,690
その他	87,604	77,195
投資その他の資産合計	87,604	679,885
固定資産合計	320,318	899,732
資産合計	2,383,359	3,462,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,237	156,767
未払法人税等	2,252	9,862
その他	71,271	28,085
流動負債合計	366,761	194,715
固定負債		
繰延税金負債	1,932	1,804
資産除去債務	16,656	16,780
固定負債合計	18,588	18,584
負債合計	385,350	213,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,032	1,804,592
資本剰余金	1,081,243	1,823,803
利益剰余金	141,191	372,596
自己株式	1,482	1,482
株主資本合計	2,000,603	3,254,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,594	4,670
評価・換算差額等合計	2,594	4,670
純資産合計	1,998,008	3,249,647
負債純資産合計	2,383,359	3,462,947

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	351,285	293,323
売上原価	176,563	180,482
売上総利益	174,721	112,840
販売費及び一般管理費	191,750	320,663
営業損失()	17,029	207,822
営業外収益		
受取利息	629	1,337
為替差益	7,920	-
助成金収入	-	33,600
雑収入	-	35
営業外収益合計	8,549	34,972
営業外費用		
新株発行費	-	56,162
為替差損	-	2,047
自己株式取得費用	2	-
営業外費用合計	2	58,209
経常損失()	8,481	231,058
特別利益		
新株予約権戻入益	19	-
特別利益合計	19	-
税引前四半期純損失()	8,462	231,058
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	148	128
法人税等合計	326	346
四半期純損失()	8,789	231,405

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	8,462	231,058
減価償却費	30,621	46,083
受取利息	629	1,337
助成金収入	-	33,600
為替差損益(は益)	7,920	1,945
新株発行費	-	56,162
売上債権の増減額(は増加)	74,776	344,439
たな卸資産の増減額(は増加)	1,533	1,778
仕入債務の増減額(は減少)	109,596	136,469
未払金の増減額(は減少)	36,490	9,536
その他	20,629	13,555
小計	38,604	21,295
利息の受取額	629	1,005
法人税等の支払額	9,045	-
法人税等の還付額	-	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,020	25,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	-	603,696
有形固定資産の取得による支出	403	33,295
無形固定資産の取得による支出	750	500
敷金の差入による支出	255	987
敷金の回収による収入	-	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408	938,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,200	-
株式の発行による収入	-	1,428,957
自己株式の取得による支出	710	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,489	1,428,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,877	3,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,062	512,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,674	1,442,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,611	1,955,062

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
製品	5,232千円	4,737千円
仕掛品	- 千円	2,673千円
原材料及び貯蔵品	2,239千円	1,840千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	18,143千円	96,737千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,154,521千円	1,910,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	346,090千円	44,445千円
現金及び現金同等物	1,500,611千円	1,955,062千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が742,560千円、資本剰余金は742,560千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,804,592千円、資本剰余金が1,823,803千円となっております。

(金融商品関係)

記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券
前事業年度 (2019年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	345,372	347,967	2,594
合計	345,372	347,967	2,594

当第 2 四半期会計期間 (2019年 9月30日)

	四半期貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	602,690	603,518	828
(2) その他	344,445	348,287	3,841
合計	947,135	951,805	4,670

(デリバティブ取引関係)

記載すべき該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円14銭	76円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	8,789	231,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	8,789	231,405
普通株式の期中平均株式数(株)	2,798,621	3,032,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 英之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。